

東 経 連 の 主 な あ ゆ み

昭 和		
41	1966年 12月	● 東北経済連合会設立、初代会長に平井寛一郎氏就任
43	1968年 4月	● 「全国総合開発計画に対する意見」発表
44	1969年 3月	● 「東北開発の基本構想—20年後の豊かな東北」発表
52	1977年 6月	● 第二代会長に若林彊氏就任
58	1983年 10月	● 第三代会長に玉川敏雄氏就任
61	1986年 5月	● 「新東北開発の基本構想」発表
63	1988年 12月	● 「第二国土軸時代の東北開発を目指して」発表 (東北インテリジェントコスモス構想の推進と仙台重都構想の推進を提唱)
平 成		
4	1992年 4月	● 北海道・東北21世紀構想推進会議発足
5	1993年 5月	● 第四代会長に明間輝行氏就任
7	1995年 4月	● 東北地域創造的企業活動推進協議会(東北ベンチャーランド協議会)設立
8	1996年 5月	● 社団法人認可 ● 「新しい全国総合開発計画への提言 “21世紀のフロント地域・東北”の創造をめざして」発表
9	1997年 7月	● 「東北部地域への首都機能移転の実現に向けて」発表
10	1998年 5月	● 「首都移転が日本を救う」を編集、小学館より発刊
12	2000年 5月	● 東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」発表
	11月	● 東北地域国際観光推進協議会設立
13	2001年 2月	● 東北ベンチャーランド推進センター設立
14	2002年 5月	● 第五代会長に八島俊章氏就任
15	2003年 5月	● 東北広域観光推進協議会設立
17	2005年 5月	● 第六代会長に幕田圭一氏就任
18	2006年 4月	● 東経連事業化センター設立
	5月	● 北海道・東北未来戦略会議発足
19	2007年 6月	● 東北観光推進機構設立
	9月	● 「2030年に向けた東北ビジョン」発表
22	2010年 5月	● 第七代会長に高橋宏明氏就任
23	2011年 4月	● 東経連ビジネスセンター設立 ● 「大震災復興対策特別委員会」設置
	5月	● 「大震災復興に向けた提言」発表
24	2012年 5月	● 「東日本大震災復興対策委員会」設置
25	2013年 1月	● 大震災からの復興の加速化に向けた「安倍内閣に望む」発表
	4月	● 一般社団法人東北経済連合会へ移行
28	2016年 4月	● 東経連ビジネスセンター第2期開始
	6月	● 第八代会長に海輪誠氏就任
29	2017年 1月	● 「東経連 新ビジョン2030「わきたつ東北」」発表
30	2018年 5月	● 「わきたつ東北戦略会議」発足
	7月	● 当会を含む5者が次世代放射光施設整備に向けた国のパートナーに正式決定
令 和		
2	2020年 10月	● 「ポストコロナ・5つの提言—東北が地方分散のトップランナーとなるために—」発表
3	2021年 4月	● 東経連ビジネスセンター第3期開始
4	2022年 6月	● 第九代会長に増子次郎氏就任
6	2024年 6月	● 次世代放射光施設NanoTerasuが運用開始



東経連

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION 2024-2025



一般社団法人 東北経済連合会

目 次

ご挨拶	1
東経連とは(プロフィール)	2
第3期中期事業計画の概要	4
委員会	6
地域懇談会・地区会員懇談会	8
多彩な活動	9
関係団体など	10
東経連役員	12
名簿	14

次代の あす 将来を拓く

2024年9月
一般社団法人 東北経済連合会
会長 増 子 次 郎



世界情勢は長期化するロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化、米中対立等、経済安全保障上のリスクが高い状況が続いています。

一方、国内経済に目を向けると、コロナ禍での各種支援策が終了するなか、原材料価格の上昇や人手不足、更には円安に伴う物価高騰など、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。昨今は為替市場、株式市場が大きく変動するなど、先行きの不透明さが増しており、東北・新潟の地域経済への影響を注視していく必要があります。

また、地方の人口は減少の一途をたどっており、特に東北・新潟地域では、この10年間で10%近く人口が減っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年には2020年比で30%もの人口が減少するとされています。

このような厳しい現実を受け、当会としては、今年度、人口減少問題にフォーカスしております。人口減少問題の課題先進地域である東北・新潟地域が「課題解決のトッランナー」となるべく、各界と連携しながら、各種の取り組みを進めていくこととしています。

このような課題を抱える一方、私たちの東北・新潟地域には“強み”として、各地に広く散りばめられた

豊かな観光資源、世界をも魅了する農水産物、そして産業振興に寄与する各種プロジェクトが存在します。

本年4月には、東北大学・青葉山新キャンパスで次世代放射光施設「ナノテラス」が運用を開始しました。これまで12年の長きにわたり、東北地域の産学官が共同で進めてきた事業であり、当会は、その構想段階から推進の一翼を担ってまいりました。現在、この先端研究施設を東北・新潟地域の企業の皆さまに積極的に使っていただくための取り組みを進めています。

他にも、東北・新潟地域には世界最先端の素粒子物理学実験施設「国際リニアコライダー (ILC)」構想や、「福島イノベーション・コースト構想」等の科学技術プロジェクト、更には我が国のGXへの貢献が期待される日本海側の洋上風力発電等のプロジェクトが数多く存在しています。これらの実現、進展が新たな飛翔へとつながるものと考えています。

「東北・新潟の強み」を生かし、若者に夢を与える将来展望を描くこと、その実現に向けて邁進することが東経連の役割であると考えています。皆さまには、当会に対する引き続きのご支援とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

表 紙 に つ い て

【受付オブジェ】



表紙中央は、東北・新潟の各県ゆかりの木材をつなぎ合わせたオブジェです。東経連が作成し、事務所の受付に設置しています。

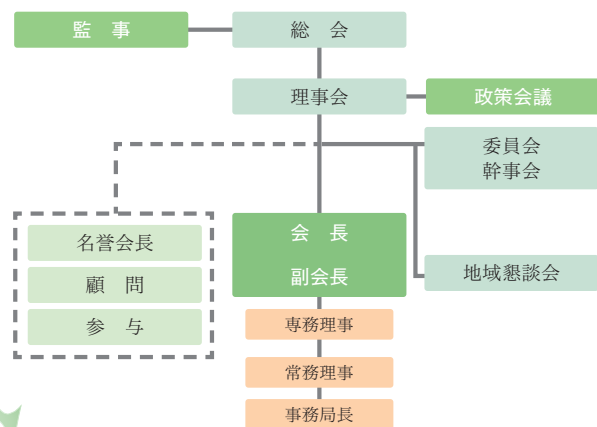
「東北・新潟の一体感を醸成し、一丸となって地域課題解決に挑むためのプラットフォームになる」という私ども東経連の役割と決意を表しています。



東経連とは



東経連活動エリア



東経連会員になる意義・メリット

内閣府認可の一般社団法人である東北経済連合会(略称:「東経連」)は、東北・新潟を代表する民間の経済団体として、東北・新潟地域はもとより、わが国経済社会の発展に向けた事業活動を展開しています。

東経連会員になると

東北・新潟地域の発展に寄与することができます。

- 東北・新潟地域の復興と経済発展のために、東経連が取り組むさまざまな活動に参画することにより、東北・新潟地域の発展に寄与することができます。
- これらの取り組みを通じて、企業の社会的責任を果たすことができます。

【具体的な事業活動】
2つの委員会活動、各県での地域懇談会、地区会員懇談会 など

人的ネットワークを享受・構築することができます。

- 東経連には、東北・新潟地域はもとより、国内外で活躍する中央大の有力企業も多数入会しています。こうした会員同士のネットワーク、東経連が持つ幅広い産・学・官・金の人的ネットワークを享受・構築することができます。また、各県で開催する地域懇談会には、県境を越えて自由に参加することができます。
- 得られたネットワークを活かすことで、企業のビジネスチャンスを大きく広げることができます。

【具体的な事業活動】
東北・新潟選出国議員との集い、経団連との経済懇談会、各県での地域懇談会 など

企業の社会的信用(ステータス)を得ることができます。

- 東経連活動へのさまざまな参画を通じて、企業の社会的信用を一層向上させることができます。

【具体的な事業活動】
経団連との経済懇談会 など

5つの「できます」

企業活動に有益な情報入手することができます。

- 東北・新潟のみならず国内外の産業経済に関する情報などをタイムリーに入手することができます。
- 各種講演会、視察会(見学会)、懇談会への参加等を通じて、東北・新潟地域やわが国の「今」を把握・理解することができます。また、ビジネスにつながるさまざまな活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】
機関誌の発行、委員会・講演会、施設見学会 など

東北・新潟経済界の一員として政府要望に意見を反映することができます。

- 東北・新潟地域やわが国が抱える諸課題に対し、各種委員会や地域懇談会などへの参画や議論を通じ、東経連の総意として意見を反映することができます。
- 議論の成果を各種政策提言に取りまとめることで、大臣や中央省庁への提言要望活動に参画することができます。

【具体的な事業活動】
社会資本整備に関する提言要望活動、次年度予算への政府要望活動 など

会員の皆様から

上北建設株式会社(青森県十和田市)

代表取締役社長 田島 一史 様
地区会員懇談会を通じて、地域の会員の声を重視する姿勢を、今後も大切にしたいと思っています。変化の激しい時代、企業単独で解決できない課題が増えています。東経連が企業や自治体はじめ様々な関係者を巻き込んで、東北・新潟をまとめ、諸課題を解決することに期待しています。

株式会社たびむすび(宮城県仙台市)

代表取締役 稲葉 雅子 様
弊社は地域の資源を活用した旅行や研修などのご提案をしています。東経連は東北および新潟の様々な業種の企業が参加していることから、企業経営のノウハウが豊富で情報量も多くお持ちです。参画する企業として、東経連からの学びを地域に還元できる力をつけるべく努力してまいります。

久慈琥珀株式会社(岩手県久慈市)

代表取締役社長 新田 久男 様
色々な業種の方々のお話を聞くことができ、多くの情報を得ています。異業種の方たちの様々な取り組みを聞き、厳しい市場環境の中で奮闘しているお話は、元気をいただくことができ、異業種の方たちに出会う機会がある事に感謝しております。

株式会社サノ・ホールディングス(秋田県秋田市)

代表取締役 佐野 元彦 様
地方を拠点とする企業にとって、そのエリアのマクロな視点・政策・活動による影響は大きいものです。東経連が主催する「わきたつ東北戦略会議」に産官学が結集している意義を最大限に活かして、次世代エネルギーや半導体の産業・研究クラスターを創造すること、いたずらに人口減少を悲観せず一人あたり幸福度が高い社会を実現することを大いに期待しています。

三和油脂株式会社(山形県天童市)

代表取締役社長 山口 與左衛門 様
東北は農業・漁業が盛んで、たくさんの中小企業が活躍されています。消費者のニーズ、シーズがどこにあるのか、様々なデータと情報を収集する場と東北から世界に発信できるイノベーションを支えてくれるのが東経連であります。当社ではこめ油の圧搾製法で支援をいただきました。東北から発信できるものづくりの支援を期待しています。

株式会社社会津工場(福島県南会津郡只見町)

代表取締役社長 鈴木 直記 様
東北・新潟の経済を牽引する当会に入会させていただき、大変光栄です。会員企業間交流や産学連携を通じ新たな可能性が広がる事を期待すると共に、DX推進やCASEに代表される新たなモビリティを勉強する事で、社会に貢献できる会社を目指します。

株式会社ブルボン(新潟県柏崎市)

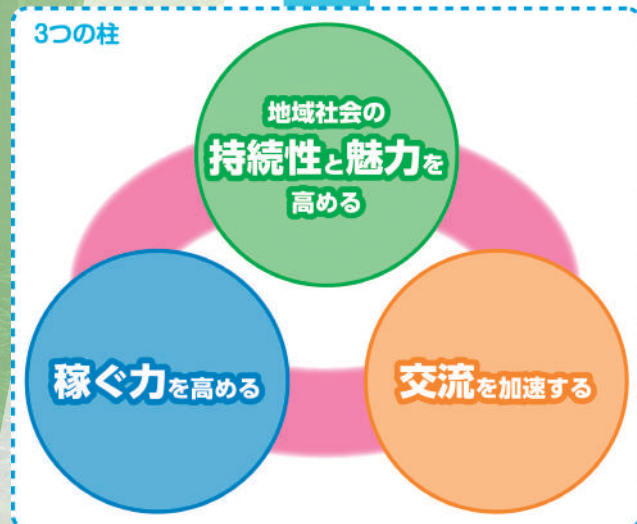
代表取締役社長 吉田 康 様
東経連の地区会員懇談会を通じて、各企業が身近に抱えている課題を共有することができ、有意義な会であるとともに、話題となった内容に関連する有益な情報を後日提供いただけること、大変感謝しております。東経連には今後も、東北・新潟の経済的発展ならびに地域振興への寄与に繋がる取り組みに期待しています。

3 SHINKAへの挑戦

東 経 連 新 ビ ジ ョ ン 2 0 3 0
「わきたつ東北」

東北の目指す姿(2030年目途)

わきたつ東北
～結び、はぐくみ、未来をひらく～



新ビジョンの推進に当たって

- 「東北は一つ」の基本理念の実行
- 産官学連携から「産官学金による共創」の取り組みにレベルアップ
- 「従来の経済活動の枠組みを超えて」理想の地域社会実現に関与



戦略 1

地域社会の持続性と魅力を高める

【第3期のポイント】

新しい時代の変化を地域の強みに変える

戦略 2

稼ぐ力を高める

【第3期のポイント】

科学技術を推進し、マーケット志向でイノベーションをサポートする

戦略 3

交流を加速する

【第3期のポイント】

人とモノの流れを促し、域外活力を取り込む

課題解決型

デュアルライフの推進

個人の課題解決やニーズの充足に繋がる“課題解決型デュアルライフ”の提案、地元経営者の兼業・副業者活用への理解浸透を図り、多様な人材が多様な働き方、暮らし方ができる地域を目指します。

科学技術プロジェクトの推進

“Nano-Terasuの活用促進のための理解活動”、欧州の巨大円型加速器計画を見極めたILCの戦略的な誘致活動を行います。

地域観光消費の拡大

外航クルーズ船寄港をトリガーとした“観光地づくり”を推進、観光消費額向上等、地域の活性化を支援します。

経済団体としての機能

【第3期のポイント】

地域や会員のニーズを把握し、政策提言力を強化する

委員会機能

【第3期のポイント】

新たな課題への方向性を見極める

事務局機能

【第3期のポイント】

一体感を持ち、人を育て、生かし、進化し続ける。会員に選ばれる組織へ

第3期は、これまでの「3つの戦略」に加え、委員会、経済団体、事務局の3つの機能充実にフォーカス。「ポストコロナ・5つの提言」を中心とした事業を「深化」させ、3つの機能の「進化」を図り、経済団体として「真価」を発揮する、「3つのSHINKA」に挑戦します。

多様な人材の活躍推進

若者の流出防止や女性活躍に知見とノウハウを有する“東北活性化研究センターとの連携”をさらに具体化し、ダイバーシティ経営を推進、多様な人材が働きやすい環境整備を促します。

カーボンニュートラルの推進

SDGsを前提とする世界的な潮流を見極め、企業活動に反映させるため、“カーボンニュートラル”に対する地域や企業の意識を高め、具体的な取り組みを促します。

地域企業の競争力強化

稼ぐ力を高める実働部隊・東経連ビジネスセンターの支援の質を充実させ、企業のマーケット志向をさらに高めるとともに、製品・サービスの高付加価値化や地域企業のDXを支援し“地域企業の競争力強化”を図ります。

イノベーションの創出支援

スタートアップ支援や産学・企業間の連携を推進し、“イノベーション創出を支援”します。

地域産品の輸出拡大

“輸出実績の積み上げと地域産品の情報発信・認知度向上”を図るとともに、海外プロモーションによる新たな商流の創出に取り組みます。

インフラ整備・活用促進

防災・減災に向けた国土強靱化、高速交通網の整備によるストック効果の発揮を目指します。

会員・地域とのコミュニケーション

産官学金の連携強化

他地域や経済界との交流

会員や産官学金トップ、他団体など、ステークホルダーとの対話をより一層重視し、会員ニーズや地域課題をより深く把握・分析、各種要望活動等に反映します。

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略に関する検討を進めます。また、人口減少問題にあらためて着目し、地域や企業への影響について理解を深めます。

ゼロベースでの仕事の進め方の見直し

第3期を通じてペーパーゼロを目指す「ペーパーゼロ宣言」に基づき、“仕事の進め方をゼロベースで見直し”、業務効率化や多様な働き方を推進します。専従職員のスキルアップ、出向職員の即戦力化を推進し事務局の一体感を醸成、会員満足度の向上につなげます。

3つの戦略を深化
経済団体の真価を発揮
3つの機能を進化

産業経済委員会

ミッション

東北・新潟の各産業の付加価値・生産性の向上等を目指し、デジタル化・DXやカーボンニュートラル等の潮流を踏まえ、産学官金共創の取り組みを通じて、地域資源や新技術を活かした国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成や、世界最先端研究開発プロジェクトの誘致による新産業創造等を促進する。

取り組みテーマ

国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

- 次世代モビリティ集積強化への取り組み
- 中核企業に対するビジネス支援の強化・充実

産学官金共創・デジタル化による成長促進

- 産学官金の連携による新規事業創出
- 域内企業へのデジタル技術の導入・活用拡大

世界最先端研究開発プロジェクトの誘致・新産業の創造

- 次世代放射光施設Nano Terasuの事業推進と地域企業の利活用・参入促進
- ILC誘致実現に向けた取り組み
- 復興を起点とした東北・新潟発の世界最先端産業の創出

2024年度活動

委員会で取り上げる課題

産業技術立国を支える 東北・新潟での企業立地戦略

半導体を中心にした国の戦略分野を踏まえ、国内投資の増加に資する東北・新潟の役割を考える。また、DXを活用したスマート農業に関して事業化を検討する。

「わきたたつ東北」を 2つの力で 実現します

2つの委員会により我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応を検討します。講演会や視察会により最新情報が入手でき、意見交換を通じ、新たな課題への理解を深めることができます。



地域政策委員会

ミッション

人口減少、少子高齢化、震災復興が進むなか、持続可能性と魅力・活力ある地域社会の実現を目指し、多様な働き方や暮らし方、人材活躍の推進を図るとともに、地域資源を活かした観光消費・輸出拡大、広域的な交流の活性化・加速化と交通ネットワークなどの交流基盤の整備を促進する。

取り組みテーマ

「デュアルライフ東北」の推進

- 「デュアルライフ東北」の実現に向けた広域連携事業の推進

多様な人材の活躍推進

- 若者・女性等の還流・定着の実現に向けた活動の実施

潤う・潤す観光の推進

- ポストコロナを見据えた観光需要・観光消費の創出

農産逸品の輸出拡大

- 魅力ある農産逸品の輸出拡大

成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

- 東北・新潟のグローバル拠点の整備・利活用促進
- 高速道路等の社会資本の整備・利活用や国土強靱化の促進

2024年度活動

委員会で取り上げる課題

人口減少問題に関し 企業や経済界が取り組むべきこと

委員会において人口減少に関する危機感を共有し、幹事会にて議論を深め人口減少問題に対する東経連の考え方をまとめる。また、先進地域・企業の視察会を実施する。

地域懇談会・地区会員懇談会

各地域で積極的な意見交換を行っています。

会員ニーズの把握とともに、地域の抱える諸課題について意見交換を行い、東経連の事業活動に反映させることを目的に、東北・新潟各県で地域懇談会を開催しています。また、各県の主要都市においては、地域の実情を把握する地区会員懇談会を開催しています。

青森地域懇談会

委員長:倉橋 純造 青森県商工会議所連合会 会長
副委員長:武輪 俊彦 八戸商工会議所 会頭

2023年11月講演／
テーマ:旭鉄工の儲かるDXとカーボンニュートラル
講師:旭鉄工(株) 代表取締役社長
i Smart Technologies(株) 代表取締役社長 CEO
木村 哲也 氏

岩手地域懇談会

委員長:谷村 邦久 岩手県商工会議所連合会 会長
副委員長:倉地 三喜男 日本製鉄(株) 参与
北日本製鉄所 副所長 釜石地区代表

2024年1月講演／
テーマ:岩手地域振興のためのポストコロナ時代の観光戦略
講師:WAmazing(株) 代表取締役CEO 加藤 史子 氏

宮城地域懇談会

委員長:藤崎 三郎助 宮城県商工会議所連合会 会長

秋田地域懇談会

委員長:辻 良之 秋田県商工会議所連合会 会長
副委員長:新谷 明弘 (株)秋田銀行 取締役会長

2024年2月講演／
テーマ:誰もが行ってみたいと思うまち・店舗・施設とは？
～活性化理論と実際～
講師:東京大学 名誉教授
(一社)まちの魅力づくり研究室 理事 堀 繁 氏

山形地域懇談会

委員長:矢野 秀弥 山形県商工会議所連合会 会長
副委員長:加藤 聡 酒田商工会議所 会頭

2023年10月講演／
テーマ:経営哲学とイノベーション
講師:(株)IHI 相談役 斎藤 保 氏

福島地域懇談会

委員長:渡邊 博美 福島県商工会議所連合会 会長
副委員長:北村 清士 (株)東邦銀行 顧問

2023年10月講演／
テーマ:国内外の政治・経済の見通し
～コロナ・ウクライナ後の世界経済～
講師:(株)第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理 氏

新潟地域懇談会

委員長:福田 勝之 (一社)新潟県商工会議所連合会 会頭
副委員長:殖栗 道郎 (一社)新潟県経営者協会 会長

2023年12月講演／
テーマ:地域を取り巻く中長期変化と対策のヒント
講師:(株)井門観光研究所 代表取締役
國學院大學観光まちづくり学部 教授 井門 隆夫 氏



青森地域懇談会(講師:木村哲也 氏)



岩手地域懇談会(講師:加藤史子 氏)



秋田地域懇談会(講師:堀繁 氏)



山形地域懇談会(講師:斎藤保 氏)



福島地域懇談会(講師:田中理 氏)



新潟地域懇談会(講師:井門隆夫 氏)

多彩な活動

地域の発展に貢献できるよう努めています。

地域経済の発展に関わる重要項目について、その具体的施策、課題等を検討し、提言・政策要望として取りまとめています。また、その実現に向け政府・関係機関に対する要望活動を精力的に行い、東北・新潟地域の主張を強くアピールしています。

政策要望活動・ 提言・調査研究活動など

政策要望活動

- 政府予算に関する東経連の要望
- 「東北の社会資本整備を考える会」による要望
- 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望
- 三経連(北海道・東北・北陸)共同要望

提言・調査研究活動

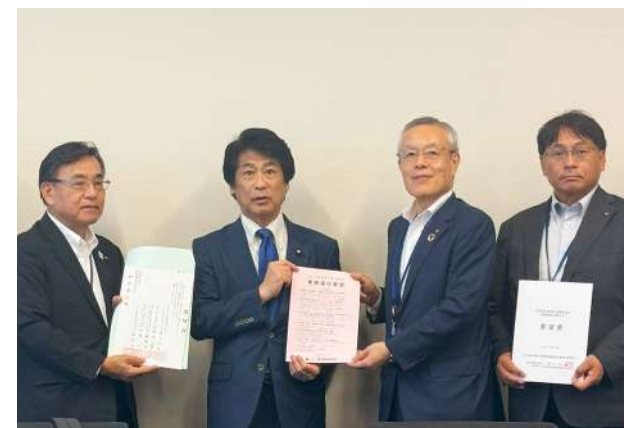
- 会員企業アンケート調査(年2回)

会議

- わきたつ東北戦略会議



東北・新潟の産学官金各界のトップが地域課題解決に向けて認識を共有し、具体的な施策を通して7県が一体となって自立的に取り組むことを目指す(第13回わきたつ東北戦略会議 2024年4月 青森市)



自由民主党 田村政調会長代行(左から2人目)への要望活動(2025年度政府予算に関する東経連の要望)

交流活動

- 経団連との懇談会



経団連との懇談会(第55回東北地方経済懇談会 2023年9月)

広報・情報提供



東北・新潟プロジェクトマップ



東北・新潟広域交通ネットワーク連携
ストック効果事例マップ



機関誌「東経連」

※ 活動実績(講演会)は2023年度のものです。



関係団体など

ともに、東北・新潟の未来を創ります。

東経連ビジネスセンター

「東経連ビジネスセンター」は、東北・新潟地域企業の事業の成長を支援するために、産学官金の協力を得て設立された非営利の民間支援団体です。東北経済連合会の新ビジョン「わきたつ東北」の柱の一つである「稼ぐ力を高める」の実践部隊として、以下の「3つの戦略」を定め、各種事業を展開しています。

3つの戦略

戦略① 国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成強化

- 地場企業のみならず、地域産業の成長の核となりうる「地域未来牽引企業」や「大学発ベンチャー」を主対象とした支援専門家によるマーケティング・セールス等の課題解決支援や新たに導入した「Pre支援」を活用した営業体制構築等の支援に取り組みます。
- CASE等の新たなトレンドや新技術に重点を移した次世代モビリティ産業分野でのマッチングおよび国際競争力の高い「ものづくり産業」の集積強化に取り組みます。

戦略② 産学官金の共創・デジタル化による成長促進

- 産学連携による東北・新潟地域企業の技術開発向上に資する助成事業や、スマートシティや脱炭素社会も見据えた新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進に取り組みます。
- 全国と比較して、東北・新潟地域の企業が立ち遅れているデジタル化や、その先のDXの推進を目指した効率化・生産性向上支援に取り組みます。
- 大学発ベンチャーの成長を支援するため、地場産業等とのマッチング・アライアンスの橋渡しとなる機会の創出に取り組みます。

戦略③ 世界最先端プロジェクト(NanoTerasu, ILC等)の誘致を契機とする次世代に繋がる新産業の創造

- 東北・新潟地域企業の受注や共同開発等の拡大および「NanoTerasu(ナノテラス)」の利用促進に取り組みます。
- 福島イノベーション・コースト構想等での東北・新潟地域企業の利活用の促進に取り組みます。



NanoTerasuでの測定の様子

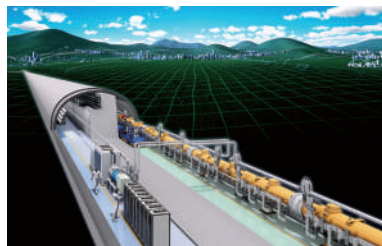
■会 員／企業、公的支援機関、公設試験研究機関、大学・高専等、約110の会員で構成されています。
■問合せ先／〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9-10(セントレ東北11階) (一社)東北経済連合会
TEL:022-397-9098 FAX:022-262-7055 URL:https://www.tokeiren-bc.jp

東北 I L C 推進協議会

東北ILC推進協議会は、2009年に東北域内の産学官で構成された「東北加速器基礎科学研究会」を改組し、民間企業を含む本格的な誘致組織として2012年7月に設立されました。東北誘致に向けた条件整備、東北地域の産業力強化、地域社会の発展と科学技術の振興、人材育成に寄与することを目的に各種事業を行っています。

ILCで変わる東北

- 国際科学技術イノベーション拠点の東北への誘致実現を目指し、加速器関連産業の集積とともに、基礎科学研究が生み出す技術を生産産業創出に結びつけます。



ILC完成予想図 © Rey. Hori

誘致に向けた要望活動

- 日本政府が海外に対し、ILCの日本誘致に向けたより明確な意思表明を早期に行うよう政府などへ要望活動等を行っています。

■会 員／産業界・経済界、地方自治体、大学等、約210の会員で構成されています。
■問合せ先／東北ILC推進協議会 事務局 〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9-10(セントレ東北11階) (一社)東北経済連合会
TEL:022-397-9092 FAX:022-262-7062 URL:https://www.tohoku-ilc.jp/

普及啓発活動

- 会員へのタイムリーな情報発信に加え、講演会やセミナーの開催、各種イベントへのブース出展等を通じて、ILCへの理解が深まるよう普及啓発活動に積極的に取り組んでいます。



東北 I L C 推進協議会総会 (2024年6月)

一般財団法人

光科学イノベーションセンター



一般財団法人光科学イノベーションセンター(理事長:高田昌樹)は次世代放射光施設の建設・運営主体として、東北大学と東北経済連合会の連携のもと、2016年に設立されました。

2018年には官民地域パートナーシップ具体化のための国のパートナーとして、同センター、宮城県、仙台市、東北大学、東北経済連合会の五者連合が選定され、次世代放射光施設の東北大学青葉山新キャンパス内での整備が決定しました。

2019年に敷地造成工事に着工、2023年3月に基本建屋が竣工し、2024年4月に運用を開始しました。

また、この間、2022年にはナノ(10億分の1)の世界を照らすことを意味する「NanoTerasu(ナノテラス)」という愛称を、2023年5月にはロゴマークを、ともに公募で決定しました。

引き続き、営業体制を強化し、地域パートナー側のビームラインを利用するコアリションメンバーの拡大にも努めてまいります。

■問合せ先／〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉468番地1 青葉山ユニバース306
TEL・FAX:022-752-2210

東北がものづくりのイノベーション拠点に

- 次世代放射光施設は「巨大な顕微鏡」ともいわれ、さまざまな製品開発等に利用されているわが国の学術研究や産業技術開発にとって重要な基盤施設です。
- 東北に世界最先端の次世代放射光施設が設置されることにより、当該施設を核として、周辺に大学や企業の研究者、研究施設が集まるとともに、そこでの研究成果を製品化する工場等が集積することで、東北が世界最先端のものづくりを一体的に推進するイノベーション拠点となることが期待されます。

地域企業の競争力向上に向けて

- 東北・新潟の中堅中小企業が共同で施設を利用し、研究開発力や産業競争力の向上につなげる仕組みである「ものづくりフレンドリーバンク」も設立しています。

一般社団法人 東北観光推進機構

世界が訪れたい「東北(TOHO KU)」、
住みたい「東北(TOHO KU)」の実現に向けて



訪日来訪者数の回復傾向と、東北を訪れる旅行者の広域的な移動がデータ分析により顕在化するなか、持続可能な東北観光の実現に向けて、下記の6つの基本戦略を柱に掲げ、オール東北での取り組みを推進しています。

新しい観光需要の創出

- 第五期中期計画の四年目となる本年は、国内外から選ばれる観光地域となるための広域連携の深度化を図ります。
- これまでの全国的な誘客に加え、急回復するインバウンド需要への対応として、域内流動の活性化や旅の目的地となる高付加価値なコンテンツの造成への取り組みを強化し、コロナ前を超える東北観光の推進を図ります。
- 長期滞在等への継続した取り組みと東北の新しい旅行スタイルの構築、および普及・定着と商流の定着化に広域で取り組みます。



デジタルファーストの推進

- 東北観光DMPを活用し、データを可視化・共有化することにより、PDCAサイクルの効率化・深度化を図り、戦略策定やプロモーションに活用していきます。
- [TOHOKU Fan Club]のCRM機能活用による東北のロイヤルカスタマー獲得を進めていきます。
- 東北・新潟の広域リソースを活用し、マーケティング手法の確立と観光DXを推進していきます。



オール東北での観光地域づくり

- 「2025年大阪・関西万博」の開催を見据えたオール東北による取り組みを推進します。
- 「東北観光DMP」の利用促進と「TOHOKU Fan Club」、「情報発信プラットフォーム」の相互連携を通じて、東北域内の戦略的なマーケティングとプロモーションのPDCAサイクルの実現を目指します。
- 各県および各層DMOと広域で連携したプロモーションを実施していきます。
- 長期滞在を促進し、旅行需要の平準化を図るとともに、地域の観光消費額を高める新しい旅行スタイル「Base!TOHOKU」を東北の統一ブランドとして拡大・拡充していきます。



受入環境の整備促進

- コロナ禍からの回復が本格化するインバウンド需要に対応するため、旅行博やデジタルを活用した情報発信を強化します。
- コロナ前の国際線就航便数回復を目指し広域連携を強化するとともに、季節変動を意識したターゲットを絞ったプロモーションを実施していきます。
- MaaS等との連携強化により、旅行者の利便性を向上させ、広域周遊の促進及び旅ナカの観光消費額拡大を図っていきます。
- 各層DMOの着地型コンテンツ造成や、商流に乗るためのOTA掲載を支援していきます。
- 観光資源の価値を最大化させるガイド体制の整備に向け、東北域内のガイド人材の可視化と育成、テクノロジーの活用による多言語対応に取り組みます。



持続可能な東北観光の実現

- 東北デスティネーションキャンペーン(東北DC)で培ったレガシーを活用し域内流動の活性化を図るとともに、各種誘客キャンペーンと連動した効果的な取り組みを推進していきます。
- 東北6県・新潟県、仙台市、JNTO、東北運輸局、広域DMO・域内DMOおよび観光事業者等と連携して、より効率的にオール東北での事業を推進していきます。
- DX(デジタルトランスフォーメーション)等、新たな環境に対応する観光人材を育成していきます。

震災・自然災害からの再生

- 能登半島地震の発生により、あらためて東北における防災学習への関心が高まっています。震災語り部や伝承施設による東北ならではの震災・防災学習を全国に発信していきます。
- 北海道・関東圏のみならず、名古屋・大阪・福岡を教育旅行誘致の重点市場ととらえ、各地でセミナーや商談会を実施しています。
- インバウンドの回復で拡大が期待できる訪日教育旅行についても、台湾市場を中心に取り組みを強化します。



■問合せ先／〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-2-13(仙建ビル8階) TEL:022-721-1291 FAX:022-721-1293
E-mail:info-ttpo@tohokutourism.jp 公式ホームページ 旅東北 http://www.tohokukanko.jp

東経連 役員

会 長



増子 次郎
東北電力(株) 取締役会長

副会長



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長



大山 健太郎
アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長

副会長



倉橋 純造
青森県商工会議所連合会 会長



辻 良之
秋田県商工会議所連合会 会長



石川 洋之
トヨタ自動車東日本(株)
代表取締役社長



宮本 保彦
(常勤)

副会長



一力 雅彦
(株)河北新報社
社主・代表取締役社長



渡邊 博美
福島県商工会議所連合会 会長



谷村 邦久
岩手県商工会議所連合会 会長



福田 勝之
(一社)新潟県商工会議所連合会 会頭

監 事



山本 俊二
東北発電工業(株)
取締役社長



太田 貴子
(株)大武・ルート工業
常務取締役



藤崎 三郎助
宮城県商工会議所連合会 会長



佐竹 勤
(株)ユアテック 顧問

政策会議議長

政策会議副議長

副会長



千葉 嘉春
(一社)東北建設業協会連合会 会長



北村 清士
(株)東邦銀行 顧問



矢野 秀弥
山形県商工会議所連合会 会長



西井 英正
弘進ゴム(株) 代表取締役社長

専務理事



小笠原 孝史
(常勤)

常務理事 事務局長



小田島 肇
(常勤)

副会長



村上 ひろみ
(株)北洲 代表取締役社長



殖栗 道郎
(一社)新潟県経営者協会 会長



橋浦 隆一
今野印刷(株) 代表取締役



二階堂 玲子
マルニ食品(株) 代表取締役

理 事



小林 正明
(常勤)



加藤 靖一
(常勤)



西山 英作
(常勤)

名 簿

常任政策議員

(企業・団体名 五十音順)

石 川 啓太郎

(株)青森銀行 取締役頭取

新 谷 明 弘

(株)秋田銀行 取締役会長

青 木 八 州

石巻商工会議所 会頭

清 水 英 司

伊藤忠商事(株) 東北支社長

小 野 栄 重

いわき商工会議所 会頭

岩 山 徹

(株)岩手銀行 代表取締役頭取

野 沢 千 晶

(株)NTTDコモ 執行役員東北支社長

佐 藤 義 晃

大館商工会議所 会頭

勝 治 博

鹿島建設(株) 専務執行役員東北支店長

亀 井 淳 一

カメイ(株) 取締役相談役

安 藤 秀 泰

北芝電機(株) 取締役社長

石 塚 恭 路

(株)北日本銀行 取締役頭取

滝 田 康 雄

郡山商工会議所 会頭

加 藤 聡

酒田商工会議所 会頭

氏 家 照 彦

(株)七十七銀行 代表取締役会長

遠 藤 圭 弥

住友商事東北(株) 取締役社長

坂 爪 敏 雄

(株)仙台銀行 代表取締役頭取

高 橋 信

(株)第四北越銀行 専務取締役

稲 葉 雅 子

(株)たびむすび 代表取締役

岩 井 卓 也

東急(株) 常務執行役員

青 野 浩 文

(公財)東北活性化研究センター 専務理事

佐 藤 健 志

(株)東北銀行 代表取締役頭取

佐々木 隆 志

東北自然エネルギー(株) 取締役会長

樋 口 康二郎

東北電力(株) 取締役社長

坂 本 光 弘

東北電力ネットワーク(株) 取締役社長

笹 川 稔 郎

東北発電工業(株) 相談役

一 力 敦 彦

東北放送(株) 代表取締役社長

大 石 純一郎

東洋刃物(株) 代表取締役社長

片 倉 文 博

(株)トーキン 代表取締役社長

紀野國 文 康

(株)トークネット 取締役社長

川 上 克 也

(一社)新潟県建設業協会 専務理事

岡 井 覚一郎

(株)日本政策投資銀行 東北支店長

倉 地 三喜男

日本製鉄(株) 参与 北日本製鉄所 副所長 釜石地区代表

増 田 尚 宏

日本原燃(株) 代表取締役社長

福 井 寿 一

日本全薬工業(株) 代表取締役社長

一 條 武

(株)バイタルネット 代表取締役社長

武 輪 俊 彦

八戸商工会議所 会頭

横 山 英 子

(株)パワフルジャパン宮城 代表取締役

岡 信 慎 一

東日本興業(株) 取締役会長

須 藤 博 史

東日本電信電話(株) 執行役員宮城事業部長

高 岡 崇

東日本旅客鉄道(株) 執行役員東北本部長

今 井 高 志

弘前商工会議所 会頭

田 尾 祐 一

フィデアホールディングス(株) 取締役会長

敦 井 榮 一

北陸ガス(株) 代表取締役会長

佐 藤 勘三郎

(株)ホテル佐勘 代表取締役

前 田 直 之

前田製管(株) 代表取締役社長

松 村 康 史

丸紅(株) 東北支社長

阿 部 雅 一

(株)みずほ銀行 執行役員仙台法人部長

藤 澤 貴 之

(株)みちのく銀行 代表取締役頭取

住 谷 隆 次

三井物産(株) 理事東北支社長

増 渕 多 俊

三菱地所(株) 東北支店長

仁 王 彰 夫

三菱商事(株) 東北支社長

佐 野 和 夫

宮城県農業協同組合中央会 代表理事会長

泉 山 元

三八五流通(株) 代表取締役社長

松 井 徳 彦

森トラスト(株) 執行役員仙台支店長

佐 藤 英 司

(株)山形銀行 取締役頭取

寒河江 浩 二

(株)山形新聞社 代表取締役会長・主筆

北 澤 徹 也

UBE三菱セメント(株) 東北支店長

政策議員

秋 元 勝 彦

(株)IHI 東北支社長

菅 家 洋 一

会津土建(株) 取締役会長

澁 川 恵 男

会津若松商工会議所 会頭

鹿 内 雄 二

(一社)青森県建設業協会 会長

小 山 内 悟

(株)青森テレビ 代表取締役社長

山 本 恒 太

青森放送(株) 代表取締役社長

北 林 一 成

(一社)秋田県建設業協会 会長

佐 川 博 之

(株)秋田魁新報社 代表取締役社長

立 田 聡

(株)秋田放送 代表取締役社長

宮 川 隆太郎

(株)安藤・間 執行役員東北支店長

平 野 一 郎

出光興産(株) 東北支店長

向井田 岳

(一社)岩手県建設業協会 会長

川 村 公 司

(株)岩手日報社 代表取締役社長

齋 藤 秋 水

(株)岩手めんこいテレビ 代表取締役社長

中 村 出

SMBC 日興証券(株) 仙台支店長

酒 井 昌 彦

(株)NST 新潟総合テレビ 代表取締役社長

佐 藤 謙

NX 仙台塩電港運(株) 代表取締役社長

山 口 宏 一

ENEOS(株) 東北支店長

鈴 木 直 行

(株)大林組 執行役員東北支店長

野 崎 文 隆

(株)奥村組 執行役員東北支店長

菅 原 祥

カイハツ産業(株) 取締役社長

佐 藤 剛太郎

カイク(株) 代表取締役社長

山 内 正 史

川崎重工業(株) 東北支社長

田 苗 博

北日本電線(株) 取締役会長

川 越 浩 司

(株)きらやか銀行 代表取締役頭取

上 山 隆 久

(株)クレハ 執行役員生産・技術本部長

大 橋 賢 司

(株)神戸製鋼所 東北支店長

後 藤 隆 博

(株)江陽グランドホテル 代表取締役社長

川 俣 奨

五洋建設(株) 執行役員東北支店長

佐 藤 裕 市

酒田共同火力発電(株) 取締役社長

廣 川 隆

ジェイアールバス東北(株) 代表取締役社長

大 宮 延 剛

JFE スチール(株) 東北支社長

増 子 敦

(株)JTB 東北エリア広域代表 兼 仙台支店長

大 橋 成 基

清水建設(株) 執行役員東北支店長

高 橋 信 雄

上越商工会議所 会頭

松 田 正 彦

(株)荘内銀行 代表取締役頭取

関 根 一 志

常磐興産(株) 代表取締役社長

柿 崎 力治朗

新庄商工会議所 会頭

新 本 考

セルコホーム(株) 代表取締役社長

中 村 知 久

仙建工業(株) 代表取締役社長

野 口 育 男

仙台国際ホテル(株) 代表取締役社長 総支配人

松 崎 哲士郎

仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長

稲 木 甲 二

(株)仙台放送 代表取締役社長

猿 橋 克 隆

全日本空輸(株) 仙台支店長

渡 邊 一 成

双日(株) 東北支店長

岩 渕 伸 一

相馬共同火力発電(株) 取締役社長

鈴 木 登之和

ソニーストレージメディアマニュファクチャリング(株) 多賀城サイト長

西 岡 巖

大成建設(株) 常務執行役員東北支店長

鈴 木 孝 雄

(株)大東銀行 取締役会長兼社長

渡 辺 小 雪

大和証券(株) 仙台支店長

田 中 俊 次

(株)田中組 代表取締役

管 野 秀 幸

通研電気工業(株) 取締役社長

上 野 雅 史

鶴岡商工会議所 会頭

五十嵐 克 彦

(株)TTK 代表取締役社長

福 士 千恵子

(株)テレビ岩手 代表取締役社長

香 坂 昌 信

デンカ(株) 執行役員

八 代 浩 久

(株)トイックス 取締役会長

塩 越 隆 雄

(株)東奥日報社 代表取締役会長・主筆

吉 川 保 志

(株)東芝 東北支社長

堀 内 秀 敏

東邦アセチレン(株) 代表取締役社長

酒 井 龍 一

(株)東北開発コンサルタント 取締役社長

二 坂 広 美

東北計器工業(株) 取締役社長

伊 東 裕 彦

東北送配電サービス(株) 取締役会長

千 葉 正 宏

東北電機製造(株) 取締役社長

春 浪 隆 夫

(一財)東北電気保安協会 理事長

成 瀬 真 司

東北特殊鋼(株) 代表取締役社長

只 野 恵 二

東北ポール(株) 取締役社長

千 釜 章

東北緑化環境保全(株) 取締役社長

石 田 亮

戸田建設(株) 東北支店長

松 山 道 徳

豊田通商(株) 東北支店長

大 原 興 人

長岡商工会議所 会頭

佐 藤 明

(株)新潟日報社 代表取締役社長

濱 崎 伸 介

西松建設(株) 執行役員北日本支社長

岡 山 和 裕

日本銀行 仙台支店長

山 本 一 泰

日本製紙(株) 執行役員石巻工場長

高 原 博

日本通運(株) 執行役員北海道・東北ブロック地域総括兼仙台支店長

赤 井 健 志

日本電気(株) 東北支社長

江 波 恒 夫

日本海エル・エヌ・ジー(株) 取締役社長

茅 島 琢 磨

日本ガイシ(株) 仙台営業所長

佐 藤 肇 治

能代商工会議所 会頭

中 河 裕

野村證券(株) 仙台支店長

武 田 文 孝

(株)橋本店 代表取締役社長

澤 藤 孝 之

八戸港湾運送(株) 代表取締役社長

櫻 井 理 史

パナソニック オペレーションナルエクセレンス(株)東北支店長

佐 藤 隆 夫

(株)BSN メディアホールディングス 代表取締役社長

藤ノ木 正 哉

(株)東日本放送 代表取締役社長

梅 木 秀 郎

東日本高速道路(株) 常務執行役員東北支社長

高 橋 智 則

日高商事(株) 取締役社長

西 山 重 憲

(株)日立製作所 東北支社長

須 田 光 宏

(株)平野組 代表取締役社長

長谷川 浩 一

(一社)福島県建設業協会 会長

横 山 淳

福島テレビ(株) 代表取締役社長

芳 見 弘 一

(株)福島民報社 代表取締役社長

中 川 俊 哉

福島民友新聞(株) 代表取締役会長

高 橋 裕 美

富士通 Japan(株) 東北支社長

伊 藤 新

(株)北都銀行 代表取締役頭取

坂 西 将 徳

前田建設工業(株) 執行役員東北支店長

野 澤 勝

丸運建設(株) 代表取締役社長

阿 部 雅 治

みずほ証券(株) 仙台支店長

林 大 輔

(株)三井住友銀行 東北法人営業部長

毛 利 英 典

三井住友信託銀行(株) 仙台支店長

寺 島 道 人

三井不動産(株) 東北支店長

吉 川 基 嗣

三菱重工業(株) 東北支社長

田 中 準 二

三菱電機(株) 東北支社長

田 村 隆 司

三菱 UFJ 信託銀行(株) 仙台支店長

寺 沢 春 彦

宮城県漁業協同組合 代表理事組合長

玉 井 忠 幸

(株)宮城テレビ放送 代表取締役社長

太 田 政 往

(一社)山形県建設業協会 会長

板 垣 正 義

山形放送(株) 代表取締役社長

真 船 幸 夫

(株)ヨークベニマル 取締役会長

吉 田 修

(株)吉岡屋 代表取締役社長

伊 藤 隆

米沢電線(株) 取締役社長

加 藤 一 美

(株)レゾナック東北アンモニアセンター 東北リーダー

名誉会長

八 島 俊 章

東北電力(株) 名誉顧問

高 橋 宏 明

東北電力(株) 名誉顧問

海 輪 誠

東北電力(株) 特別顧問

顧 問

斎 藤 保

(株)IHI 特別顧問

里 見 進

(独)日本学術振興会 顧問

地 下 誠 二

(株)日本政策投資銀行 代表取締役社長

進 藤 孝 生

日本製鉄(株) 取締役相談役

清 野 智

東日本旅客鉄道(株) 顧問

白 根 武 史

トヨタ自動車東日本(株) シニアエグゼクティブアドバイザー

手代木 功

塩野義製薬(株) 代表取締役会長兼社長

阿 部 聡

参 与

福 田 眞 作

弘前大学 学長

神 山 博

青森公立大学 学長

小 川 智

岩手大学 学長

鈴 木 厚 人

岩手県立大学 学長

富 永 悌 二

東北大学 総長

佐々木 啓 一

宮城大学 学長兼副理事長

大 西 晴 樹

東北学院大学 学長

南 谷 佳 弘

秋田大学 学長

福 田 裕 穂

秋田県立大学 理事長兼学長

玉 手 英 利

山形大学 学長

中山 ダイスケ

東北芸術工科大学 学長

三 浦 浩 喜

福島大学 学長

東 原 恒 夫

会津大学 理事長兼学長

牛 木 辰 男

新潟大学 学長

鎌 土 重 晴

長岡技術科学大学 学長



一般 社団法人 東北経済連合会

〒980-0021 仙台市青葉区中央二丁目9番10号 (セントレ東北11階)

TEL.022-224-1033(代表) FAX.022-262-7062

URL <http://www.tokeiren.or.jp/> E-mail tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (丸の内トラストタワー本館8階)

TEL.03-3287-9771

